

## 要旨

日本創成会議が、今後、多くの地方自治体は消滅する可能性があるという提言を公表して以来、地方の人口減少に強い関心が集まっている。特に、地方の人口減少の最大の要因は大都市圏（特に東京圏）への若者の流出だと指摘したことから、若者の東京への転出をいかに防ぐかが政策的にも大きな課題になりつつある。一般に経済的に立ち後れた地域とされている地方は多くの課題を抱えているが、そのような社会状況においても地方で暮らす、または地方に戻る若者が存在している。

本研究の目的は、地方で暮らす若者たちがどのように生きているのか、そこにどのような問題があるのか、実態を明らかにすることである。その上で、若年層の都市部への流出や地方消滅論に対抗する社会的政策、地域活性化に繋がる取り組みへの新たな視点と方策を導き出す。調査の結果、主に以下3つのことが明らかになった。

第1に、若者が地元での生活を選択する上で、「地元志向」が大きく影響していることが明らかになった。調査対象者のうち、地元居住者全員に地元志向の傾向があった。一方で、地元居住者にみられた閉鎖的な考え方は、課題といえる。地元居住者は、仕事や働き方、将来展望という面でネガティブな発言が多かったことから、閉鎖的な考え方が影響して、ネガティブな自己評価をする傾向にあるのではないかと考える。

第2に、若者の仕事満足度に関して、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度が比較的高い傾向にあることが明らかになった。仕事満足度が高い人に共通していた要因が「職場の人間関係が良いこと」だったことから、仕事をする上で職場の環境や人間関係を重視する傾向にあり、人間関係が仕事の満足度に大きく影響することが明らかになった。

第3に、生活満足度に関して、全体的には満足度が比較的高い傾向にあったが、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度がより高い傾向にあることが明らかになった。また、生活満足度への影響要因としては、「人間関係のネットワーク」が最も大きい要因であった。友人関係、家族や地域の人間関係などのネットワークがしっかりとあり、それによって生活が充実している人は生活満足度が高い、という結果になった。生活満足度が特に高かった2人については、「地元外にも人間関係のネットワークが広がっている」という共通点があったことから、個々人の生活や人生の選択肢を広げるためには、地元・地域を超えた多様な他者との豊かな関係性に関われることが大切であるといえる。

地方の若者の暮らしや働くモチベーションの多様なあり方を考慮し、多面的な政策的支援を通じて地域の経済・社会のあり方を変えることが重要であると考えられる。